

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,819</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,635</b>
現金及び預金	240	買掛金	1,272
売掛金	1,994	未払金	149
商品及び製品	131	未払法人税等	113
貯蔵品	0	未払消費税等	18
未収入金	117	賞与引当金	9
関係会社短期貸付金	3,320	役員賞与引当金	1
繰延税金資産	5	預り金	62
その他	9	その他	7
<b>固定資産</b>	<b>920</b>	<b>固定負債</b>	<b>111</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	退職給付引当金	6
建物	0	預り保証金	78
工具、器具及び備品	0	繰延税金負債	27
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>1,747</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>30</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	27	<b>株主資本</b>	<b>4,921</b>
電話加入権	3	資本金	110
<b>投資その他の資産</b>	<b>889</b>	資本剰余金	167
投資有価証券	889	資本準備金	167
その他	0	<b>利益剰余金</b>	<b>4,643</b>
		利益準備金	74
		その他利益剰余金	4,569
		繰越利益剰余金	4,569
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>70</b>
		その他有価証券評価差額金	70
<b>資産合計</b>	<b>6,739</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,991</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,739</b>

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。
- ① 商品、製品 移動平均法による原価法
  - ② 貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
  - ② 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア 社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法
  - ③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9~12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 3,432百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,293百万円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 14百万円    |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税20百万円であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	株式会社 コーエーテクモ ホールディングス	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	100%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 管理業務委託	管理業務委託	117	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ゲームス	横浜市港北区	9,090	ソフトウェア・パッ ケージの製造 及び販売	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	6,864	買掛金	1,168
	資金の貸付	4,555	短期貸付金	3,320
	資金の回収	4,405		

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 当社商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(注)3. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 64,466円76銭

(2) 1株当たり当期純利益 5,715円33銭

当期純利益金額

442百万円